Tracers トレイサーズ

Fund Information
販売用資料

2025年6月24日
日興アセットマネジメント株式会社

Tracers S&P500トップ10インデックス（米国株式）

S&P500トップ10指数の銘柄入替について

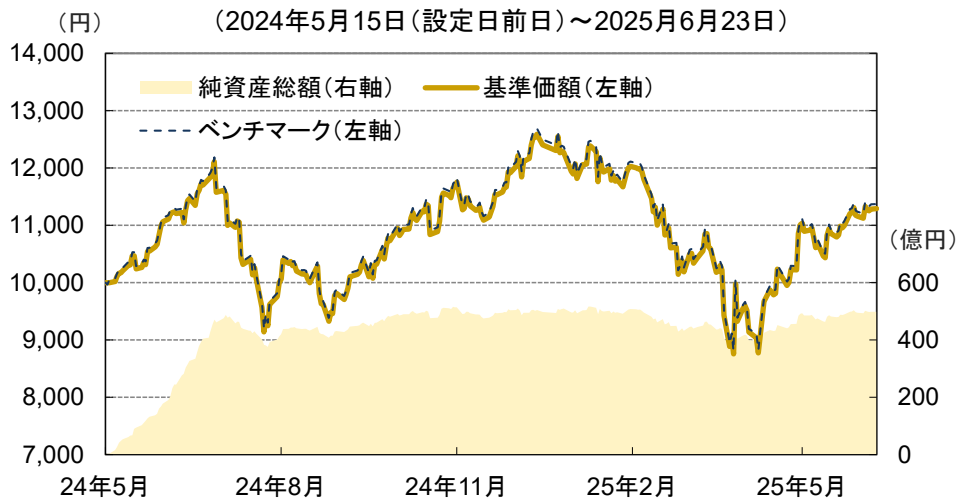
2025年9月1日、日興アセットマネジメント株式会社は
「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に社名変更します。
社名変更後URL：www.amova-am.com

amova アモーヴァ・アセットマネジメント
アセットマネジメント(am)を
ムーヴ(move)する

ネット専用ノーロード・ファンドシリーズ「Tracers（トレイサーズ）」のファンドとして、2024年5月16日に設定された当ファンドは、米国の金融商品取引所に上場している株式などを主要投資対象とし、「S&P500トップ10指数（税引後配当込み、円換算ベース*）」の動きに連動する投資成果をめざす、世界初のインデックスファンド**です。
本レポートでは、 6月20日に行なわれた、指数の銘柄入替についてご紹介いたします。

* 公表指数をもとに日興アセットマネジメントが円換算します。
** 公募ファンドおよびETF（上場投資信託）において（出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス社）

基準価額と純資産総額の推移



※ベンチマークは「S&P500トップ10指数（税引後配当込み、円換算ベース）」です。
※ベンチマークは、当ファンドの設定日前日を10,000として指数化しています。

（2025年6月23日現在）

基準価額	11,293 円
純資産総額	498 億円

※ 基準価額は信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の1万口当たりの値です。
※ 上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

S&P500トップ10指数の銘柄入替

- 6月20日、S&P500トップ10指数において構成銘柄の見直しが行なわれ、**新たにテスラが採用**された一方、イーライリリーが除外されました。
- S&P500トップ10指数とは、S&P500指数の構成銘柄のうち、株式時価総額上位10社の株式で構成される株価指数です。毎年5月の最終営業日を基準日とし、6月の第3金曜日の取引終了後に指数の再構築が行なわれます。構成比率は各銘柄の時価総額により加重されます。
- 一般に、株式時価総額は企業の市場価値を測る基準の一つであり、**時価総額が大きな銘柄は、成長性や収益力などの面だけでなく、近年は経営効率などの面でも市場から高い評価を受けている**とみられます。

※1社で複数の銘柄が上場しているなどの理由から、構成銘柄数が10を超えることがあります。
※業種名は世界産業分類基準（GICS）に基づきます。
※四捨五入の関係で合計が100%とならない場合があります。

＜S&P500トップ10指数の構成銘柄（2025年6月23日現在）＞

	銘柄名	業種	構成比率
1	マイクロソフト	情報技術	18.8%
2	エヌビディア	情報技術	18.3%
3	アップル	情報技術	15.7%
4	アマゾン・ドット・コム	一般消費財・サービス	10.3%
5	メタ・プラットフォームズ	コミュニケーション・サービス	7.9%
6	ブロードコム	情報技術	6.2%
7	テスラ	一般消費財・サービス	5.1%
8	アルファベット（クラスA）*1	コミュニケーション・サービス	5.0%
9	バークシャー・ハサウェイ	金融	4.7%
10	アルファベット（クラスC）*2	コミュニケーション・サービス	4.1%
11	JPﾓﾙｶﾞﾝ・ﾁｪｰｽ・ｱﾝﾄﾞ・ｶﾝﾊﾟﾆｰ	金融	4.0%

*1 議決権が付与された株式　*2 議決権が付与されていない株式

信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

＜S&P500トップ10指数の推移＞
（2014年1月6日～2025年6月20日）

信頼できると判断したデータをもとに
日興アセットマネジメントが作成
※各指数は、公表指数をもとに日興アセットマネジメントが円換算したものです。
※S&P500トップ10指数（税引後配当込み、米ドルベース）の算出開始日は2023年7月14日です。なお、算出開始日以前のデータは、算出開始日における算出要領に基づき当該指数の開発元が試算した値であり、実際のパフォーマンスではありません。
※ベンチマーク「S&P500トップ10指数（税引後配当込み、円換算ベース）」はあくまで参考情報であり、当ファンドの運用実績ではありません。
※参考として掲載したS&P500指数は、当ファンドのベンチマークではありません。

上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。
また、当ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

新規採用銘柄のご紹介

S&P500トップ10指数は、構成銘柄の数こそ限定的ですが、特定のテーマやセクターに縛られることなく、**市場を牽引するトップ企業や勢いのあるセクターによって毎年再構築**されます。
今回の見直しでは、以下の銘柄が新たに採用されました。

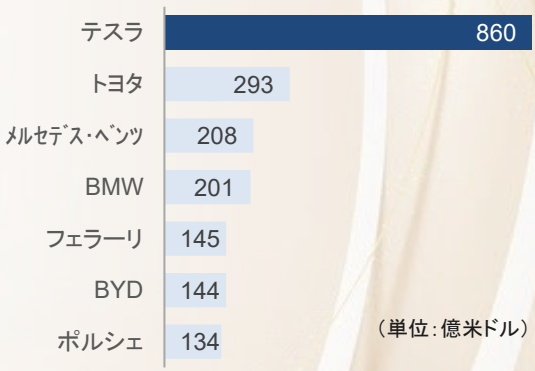
テ　ス　ラ

- 革新的技術を誇るEVメーカー。EVや関連製品の開発・製造・販売のほか、充電・蓄電の電力システム製造も手掛けています。
- 近年はAI開発でも存在感を示しており、FSD（フル・セルフ・ドライビング：先進運転支援システム）を活用したロボットタクシーや、人型ロボット「オプティマス」などにも注目が集まっています。
- 2025年1-3月期の決算では、欧米を中心にEV販売台数の減少が見られたものの、今後は新たに投入予定の低価格モデルに期待が寄せられているほか、急速な市場拡大が見込まれるインドへの進出も計画されています。

＜株価の推移＞
（米ドル）　（2022年1月3日～2025年5月30日）

信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

＜自動車メーカーのブランド価値比較＞
（2025年3月現在）



Kantarのデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※写真はイメージです。

上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。
また、当ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

ファンドの特色

1 **米国の金融商品取引所に上場している株式などを主要投資対象とします。**

2 **「S&P500トップ10指数（税引後配当込み、円換算ベース*）」の動きに連動する投資成果をめざします。** * 公表指数をもとに日興アセットマネジメントが円換算します。

3 **購入時手数料はかかりません。**

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

当ファンドは、S&P500トップ10指数（税引後配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果をめざしますが、同指数には時価総額ベースの構成比率が35%を超えるまたは超える可能性の高い銘柄が存在します。そのため、当ファンドの投資対象は特定の銘柄へ集中することがあり、当該銘柄に経営破綻や経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

指数の著作権等について

「S&P500トップ10指数」

S&P500トップ10指数はS&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社（「SPDJI」）の商品であり、これを利用するライセンスが日興アセットマネジメント株式会社に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®は、Standard & Poor's Financial Services LLC（「S&P」）の登録商標で、Dow Jones®は、Dow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標です。これらの商標を利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが日興アセットマネジメント株式会社にそれぞれ付与されています。当ファンドは、SPDJI、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S&P500トップ10指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

※ 当資料に示す各指数の著作権等の知的財産権その他一切の権利は、各指数の算出元または公表元に帰属します。

トレイサーズ Tracers とは…

「こんなの欲しかった」というアイデアを
ファンドの設計に取り入れ、
「インデックス（指数）」や「独自に定めたルール」などの
ルールに沿って運用（トレース）する、
日興アセットマネジメントのファンドシリーズです。

お申込みに際しての留意事項

■ リスク情報

投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

■ その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様に「Tracers S&P500トップ10インデックス（米国株式）」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

お申込みメモ

商品分類	追加型投信／海外／株式／インデックス型
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	無期限（2024年5月16日設定）
決算日	毎年5月16日（休業日の場合は翌営業日）
購入・換金 申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

＜申込時、換金時にご負担いただく費用＞

購入時手数料	ありません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

＜信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用＞

運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に対し年率0.10725%（税抜0.0975%）
その他の 費用・手数料	目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用（業務委託する場合の委託費用を含みます。）、監査費用、運用において利用する指数の標章使用料などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.05%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。 組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※ 投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。
※ 詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第368号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 〔ホームページ〕www.nikkoam.com/ 〔コールセンター〕0120-25-1404（午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。）

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社イオン銀行 （委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社SBI証券 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者　株式会社SBI証券） （委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第39号	○		○	
株式会社名古屋銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第19号	○			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○		○	
PayPay証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2883号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3335号	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

※ 販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。　（50音順、2025年6月10日現在）